

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 岡山本社
(岡山県岡山市北区東古松南町6-29)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	4,184,968	3,840,479	8,622,683
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,741	8,919	151,775
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	36,705	20,266	98,480
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,924	13,775	96,573
純資産額	(千円)	1,739,038	1,769,240	1,803,639
総資産額	(千円)	4,367,317	4,328,949	4,433,078
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()	(円)	6.23	3.44	16.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.8	40.8	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,157	18,461	230,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,746	53,766	11,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,192	48,020	54,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	432,430	623,703	503,455

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.75	5.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
6. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当社グループ商勢圏におきましては、震災の影響緩和に伴い小売業や宿泊・飲食業の売上が増加し、個人消費におきましても弱いながら持ち直しの動きを見せ、景気は緩やかな回復基調となりました。このような状況のなか、当社グループにおきましても、当第1四半期に見られた震災による広告自粛傾向は幾分和らぎ、建築業や小売業からの広告出稿も徐々に増え始めました。また、顧客第一主義のもと積極的な提案活動に取り組んだ結果、これら業種からの印刷物の受注に加え、地域振興イベントの企画運営業務を受注し、さらに、地元官公庁から雇用対策事業として地域活性化事業等を受託いたしました。また、広告需要の緩やかな回復とともに粗利率も改善し、販売費及び一般管理費の減少もあり、当第2四半期連結会計期間におきましては、営業利益および経常利益ともに利益を確保いたしました。

しかしながら、当第1四半期の震災等による広告自粛の影響が予想以上に大きく、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,840百万円（前年同期比91.8%）となりました。利益面におきましても第1四半期の業況が影響し、売上総利益が633百万円（前年同期比86.1%）となった結果、販売費及び一般管理費の減少がありましたが、当第2四半期は25百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業利益）、8百万円の経常損失（前年同期は31百万円の経常利益）となりました。また、所有物件の売却による固定資産売却損4百万円および所有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損4百万円等を特別損失に計上し、20百万円の四半期純損失（前年同期は36百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の減少となりました。

資産の部では、長期借入による預金の増加と売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、2,167百万円となりました。また、投資不動産の売却と有形固定資産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,161百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の増加と買掛金の減少、ならびに法人税等の支払いを主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、1,646百万円となりました。また、長期借入金の増加と役員数減少による役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、913百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,769百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と期末配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ191百万円増加し、623百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期累計期間末に比べ37百万円減少し、18百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失20百万円、売上債権の減少額198百万円、仕入債務の減少額96百万円および法人税等の支払額57百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期累計期間末に比べ21百万円増加し、53百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入25百万円、投資不動産の売却による収入13百万円、保険積立金の積立による支出6百万円および投資不動産の賃貸による収入24百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期累計期間末に比べ19百万円増加し、48百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出76百万円および配当金の支払額23百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、1,000株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		6,078		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 静二郎	香川県高松市	1,022,000	16.81
(株)ぐりーん企画	香川県高松市宮脇町1丁目1-16	980,000	16.12
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	594,000	9.77
(株)香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	260,000	4.27
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	251,000	4.13
工藤 信仁	香川県高松市	220,000	3.61
セーラー広告(株)	香川県高松市扇町2丁目7-20	189,659	3.12
植村 貴好	香川県高松市	117,000	1.92
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	100,000	1.64
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	100,000	1.64
計		3,833,659	63.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885,000	5,885	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		5,885	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が659株含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告(株)	香川県高松市扇町二丁目 7-20	189,000		189,000	3.10
計		189,000		189,000	3.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,544	837,604
受取手形及び売掛金	1,348,011	1,147,986
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	26,066	25,077
仕掛品	7,437	14,445
原材料及び貯蔵品	1,267	2,414
その他	68,841	92,926
貸倒引当金	4,285	3,345
流動資産合計	2,224,884	2,167,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	¹ 357,549	¹ 345,271
有形固定資産合計	1,183,536	1,171,257
無形固定資産		
のれん	492	410
その他	12,015	11,573
無形固定資産合計	12,507	11,983
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	¹ 709,595	¹ 685,868
その他	323,130	314,484
貸倒引当金	20,576	21,755
投資その他の資産合計	1,012,150	978,597
固定資産合計	2,208,194	2,161,838
資産合計	4,433,078	4,328,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,163	1,173,168
短期借入金	231,792	242,542
未払法人税等	60,978	6,666
賞与引当金	69,019	57,254
返品調整引当金	12,310	14,474
その他	114,017	152,174
流動負債合計	1,758,281	1,646,279
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	423,852	486,206
退職給付引当金	142,376	147,756
役員退職慰労引当金	61,998	38,299
その他	42,929	41,166
固定負債合計	871,157	913,429
負債合計	2,629,438	2,559,709

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,345,572	1,301,752
自己株式	30,073	30,073
株主資本合計	1,805,448	1,761,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	2,729
その他の包括利益累計額合計	3,761	2,729
新株予約権	1,953	4,882
純資産合計	1,803,639	1,769,240
負債純資産合計	4,433,078	4,328,949

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,184,968	3,840,479
売上原価	3,449,344	3,206,794
売上総利益	735,624	633,684
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	380,211	350,366
賞与引当金繰入額	54,062	39,970
退職給付費用	11,751	11,358
役員退職慰労引当金繰入額	2,886	1,920
貸倒引当金繰入額	150	336
その他	269,083	255,162
販売費及び一般管理費合計	718,145	659,116
営業利益又は営業損失()	17,479	25,431
営業外収益		
受取利息	800	694
受取配当金	2,489	2,135
投資不動産賃貸料	25,571	24,820
その他	9,411	8,439
営業外収益合計	38,272	36,090
営業外費用		
支払利息	8,901	7,950
不動産賃貸費用	11,837	10,985
その他	3,270	643
営業外費用合計	24,009	19,579
経常利益又は経常損失()	31,741	8,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,027	-
保険解約益	-	40
賞与引当金戻入額	10,461	-
固定資産受贈益	42,807	-
その他	1,916	-
特別利益合計	72,212	40

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4,288
保険解約損	1,718	1,379
投資有価証券評価損	4,422	4,623
その他	1,915	1,259
特別損失合計	8,056	11,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	95,897	20,429
法人税、住民税及び事業税	11,384	4,523
法人税等調整額	47,808	4,686
法人税等合計	59,192	163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,705	20,266
四半期純利益又は四半期純損失()	36,705	20,266
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,705	20,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,780	6,490
その他の包括利益合計	2,780	6,490
四半期包括利益	33,924	13,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,924	13,775
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	95,897	20,429
減価償却費	15,550	13,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,384	238
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,756	5,380
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,494	23,698
賞与引当金の増減額(は減少)	14,431	11,765
受取利息及び受取配当金	3,331	2,843
賃貸料の受取額	25,571	24,820
固定資産売却損益(は益)	-	4,288
固定資産受贈益	42,807	-
支払利息	9,464	7,950
売上債権の増減額(は増加)	409,360	198,816
たな卸資産の増減額(は増加)	14,467	7,166
仕入債務の増減額(は減少)	343,192	96,995
その他	666	39,598
小計	46,616	81,889
利息及び配当金の受取額	3,246	2,815
利息の支払額	9,230	8,139
法人税等の支払額	9,607	57,938
法人税等の還付額	25,433	52
その他の支出	301	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,157	18,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,998	15,000
定期預金の払戻による収入	30,210	25,200
有形固定資産の取得による支出	1,862	384
有形固定資産の除却による支出	-	1,261
投資有価証券の取得による支出	2,998	4,207
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
投資不動産の取得による支出	1,547	-
投資不動産の売却による収入	-	13,967
保険積立金の積立による支出	4,372	6,062
投資不動産の賃貸による収入	25,323	24,625
その他	11,992	14,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,746	53,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	82,990	76,896
社債の発行による収入	100,000	-
リース債務の返済による支出	1,781	1,530
配当金の支払額	23,557	23,553
その他	3,478	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,192	48,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,096	120,248
現金及び現金同等物の期首残高	315,334	503,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,430	623,703

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、632,754千円 であります。 投資不動産の減価償却累計額は、153,052千円 あります。 2 受取手形割引高は、18,284千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、641,777千円 であります。 投資不動産の減価償却累計額は、156,074千円 あります。 2 受取手形割引高は、35,944千円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 626,330千円 預入期間が3か月超の定期預金 193,899千円 現金及び現金同等物 432,430千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金 837,604千円 預入期間が3か月超の定期預金 213,900千円 現金及び現金同等物 623,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	広告業	出版業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,948,953	236,015	4,184,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,816	13,303	30,120
計	3,965,769	249,319	4,215,088
セグメント損益(は損失)	25,611	10,338	15,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,272
セグメント間取引消去	2,735
全社損益(注)	13,733
四半期連結損益計算書の経常損益(は損失)	31,741

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない不動産賃貸損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに附随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しております。

(注) 報告セグメントの変更

当社グループは、従来、「広告業」および「出版業」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、第1四半期連結累計期間から、タウン情報誌等の発行を主なサービスとする出版事業を広告事業に集約し、報告セグメントを「広告業」のみから成る単一セグメントといたしました。

この変更は、連結子会社から香川県で販売していたタウン情報誌の発行およびこれに附随する事業を当社が譲り受けたことを機に、市場構造の変化、提供するサービスの内容、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、取締役会において業績評価や経営資源配分の意思決定に使用する構成単位等が変更となったことによるものであります。

なお、当該変更に基づく前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、各連結累計期間における四半期連結損益計算書上の各指標と同一であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円23銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	36,705	20,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	36,705	20,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,889	5,888

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。